

カナダ金融政策（2025年3月）

関税による経済の下振れリスクに配慮し、追加利下げを決定

2025年3月13日

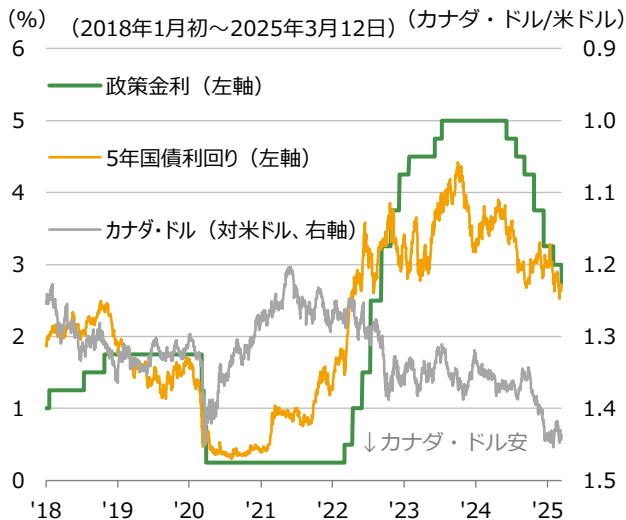
今後は関税によるインフレへの影響も見極めながら慎重な判断に

カナダ銀行（中央銀行）は3月12日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を3.00%から2.75%に引き下げることを選択しました。利下げは7会合連続です。

これまでの利下げの効果によって、経済はカナダ銀行の想定を上回る速度で回復しており、もはや追加利下げは不要と言える状況でした。しかし、この数カ月間は米国による関税の脅威がもたらす不確実性の広がり、家計の消費意欲や企業の採用と設備投資の計画を抑制しています（今会合では声明文と同時に家計・企業への調査結果を公表【右下図】）。また、足元でインフレ率が2%付近で推移しているほか、通貨安の進行が限定的であり、景気に配慮しやすい状況であったことも利下げの決定を後押ししたようです。

一方、関税への懸念が家計と企業のインフレ期待を高めています。カナダ銀行としては、物価の安定が最優先事項であるため、今後は景気低迷による物価の押し下げ圧力とコスト上昇による物価の押し上げ圧力を見極めながら慎重に判断する構えです。また、「金融政策では貿易戦争の影響を相殺することはできない」としており、経済の下支えは主に財政政策に依存することになるでしょう。奇しくも3月9日には与党・自由党の党首選が実施され、カーニー氏（元カナダ銀行総裁、元イングランド銀行総裁）の首相就任が決まり、今年10月が期限である総選挙の前倒し観測も出ています。政府がこれまでの財政健全化を重視する姿勢を転換すれば、追加利下げ観測の後退で金利上昇とカナダ・ドル高に振れる展開も考えられます。

カナダの金利と為替

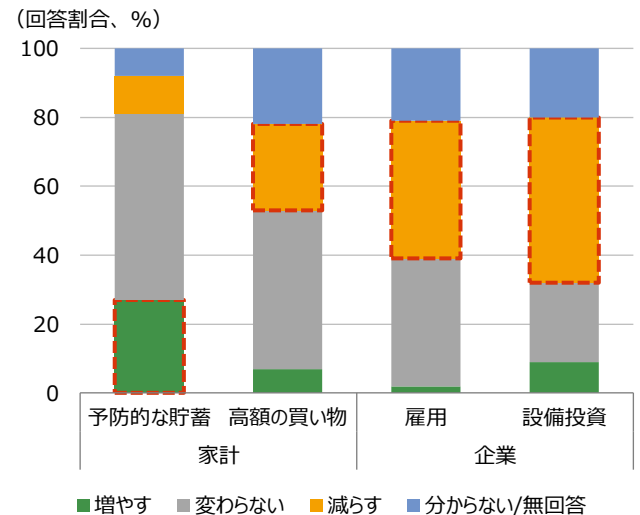


※政策金利は決定日ベース

※右軸は上下反転表示

(出所) ブルームバーグ

貿易戦争を受けたカナダの家計・企業の反応



(出所) カナダ銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management